貸　借　対　照　表

令和８年８月31日現在

（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**1,175,791**	**流動負債**	**374,885**
現金及び預金	394,179	買掛金	62,125
売掛金	239,986	未払費用	111,451
仕掛品	19,859	未払法人税等	30,111
前渡金	117	未払消費税等	29,891
前払費用	19,366	契約負債	33,074
短期貸付金	500,000	預り金	4,651
その他	2,281	賞与引当金	92,688
		その他	10,889
固定資産	**100,678**	**負債合計**	**374,885**
有形固定資産	**26,748**	（純資産の部）	
建物及び附属設備	37,706	**株主資本**	**901,585**
（減価償却累計額）	△18,552	**資本金**	**98,000**
構築物	1,205	**資本剰余金**	**256,044**
（減価償却累計額）	△1,117	資本準備金	43,000
工具、器具及び備品	19,727	その他資本剰余金	213,044
（減価償却累計額）	△14,433	**利益剰余金**	**547,540**
土地	1,869	利益準備金	8,992
一括償却資産	1,009	その他利益剰余金	538,548
（減価償却累計額）	△666	別途積立金	6,000
無形固定資産	**1,374**	繰越利益剰余金	532,548
ソフトウエア	227	（うち当期純利益）	(131,550)
電話加入権	756		
その他	390		
投資その他の資産	**72,555**		
敷金及び保証金	29,766		
繰延税金資産	42,297		
その他	491	**純資産合計**	**901,585**
資産合計	**1,276,470**	**負債・純資産合計**	**1,276,470**

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・ 個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・ 定率法

ただし、以下は定額法によっております。

建物：平成 10 年 4 月 1 日以後の所得分

建物付属設備及び構築物：平成 28 年 4 月 1 日以後の取得分

無形固定資産・・・・ 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ソリューション事業においては、ソフトウェア開発・システム開発及び保守サービスの提供を行っております。ソフトウェア開発・システム開発に係る収益は、支配が顧客に移転した時に認識しており、原則として顧客の納品確認に基づき一時点で認識しております。保守サービスの提供に係る収益は、主にソフトウェア等の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。